

シリーズ= 地方創生に挑む!



大川信用金庫

第10回 「家具産業」の面的支援の取組み

「売れる家具づくり」を支援し 地元基幹産業の活性化を図る

イメージ調査を実施して売り手と作り手で認識を共有

木

工家具の町として知られる福岡県大川市は、家具産地として家具生産高日本一を誇り、家具・建具・木工関連の事業所が密集する。市内には、家具関連の工場、倉庫、大型ショールームなどがずらりと建ち並び、木の香りが漂う。

まさに大川市の基幹産業である家具産業だが、生活様式の変化による家具需要の低下や輸入家具の台頭などにより、近年、生産高・事業所数とも大きな減少を余儀なくされている。各地域とも基幹産

業の活性化は、地方創生に直結する非常に重要なテーマであり、地域が一丸となった取組みが強く求められているところだ。

そうした中、大川信用金庫は、地元大川市の家具産業活性化に向けて尽力。官民一体となった支援の取組みは「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」から「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」（全国で34事例）として認定され、今年1月には福岡財務支局で表彰を受けた。今回は、大川信用金庫がこれま

で行ってきた「地域活性化のための地域貢献事業」とともに、現在進めている「大川市との連携による『売れる家具』づくりのための取組」をレポートする。

家具産業の低迷も影響し 貸出割合は20%未満に

「大川」という地域は、これまで家具産業とともに発展成長してきた。地域経済を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いていますが、地域の発展に貢献することこそ金庫の使命。重要な取引基盤で

ある家具産業の活性化なくしては、私も金庫の成長もありません。こうした強い危機感を持って、地域経済の持続的成長のご支援に取り組んでいます」

大川信用金庫において地域活性化の指揮を執る堤賢哲・営業推進部担当常勤理事はこう話す。

大川の家具づくりは480年余りの歴史と伝統を持つ。起源は室町時代の後期。筑後川の河口に位置することから、当時、この地は有明海に向かう舟運の要衝であったため、腕の良い船大工も集まっていた。そこで、時の将軍・足利

義晴の家臣、榎津久米之介が地元船大工の技術を活かし、「指物」を作らせたのが始まりとされる。

ちなみに、指物とは釘を一切使わず、木に穴や切込みを入れ、板と棒などを差し合わせて作った器具。こうした船大工の匠の技は現在、「大川指物」として作られるタンスや机など、また「大川組子」として作られる障子や衝立の装飾品などに受け継がれている。

地の利も大きく、筑後川上流の日田地域から筏流しで木材が集まる地域だったことも、大川に木工家具産業が根ざした一因とされている。

時を経て、戦後、国より重要木工集団地として指定を受けたことや震災復興特需、「引き手なし箆筒」の大ヒット、ベビーブーム後の結婚・新築ラッシュなどに後押しされ、大川市の家具産業は大きな成長を遂げる。

しかし、近年、家具産業を取り巻く経営環境は厳しい。生活スタイルの変化に伴う据え付け家具の流行や婚嫁家具需要の低下、住宅

建設の不振、低価格な輸入家具の台頭などが相まって、マーケットの縮小を余儀なくされている。

こうした状況は、家具の一大産地・大川においても同様。大川市の家具・装飾品製造業出荷額はピークであった1991年と比較すると約4分の1の335億円にまで減少し、事業所数は約2分の1の439事業所、従業員数は約3分の1の2833人まで減少している（平成26年度）。

家具産業の低迷も影響し、大川信用金庫の木工関連業への貸出割合も縮小。20年ほど前は50%弱の貸出割合であったものが、10年ほど前に30%を切り、現在は20%に届かない水準になった。

拠点事業の終了に伴い 自主事業として継続

こうした地元の基幹産業の窮状を目の当たりにして、大川信用金庫は起ち上がった。まず平成17年に中小企業診断士と連携した経営支援の取組みをスタート。営業店と経営支援課、顧問となった中小企業診断士が三位一体となって、

木工関連業を中心とした取引先の経営支援に乗り出したのである。平成20年には、経済産業省の地域力連携拠点事業に採択され、連携拠点として活動。専門家等と連携し、窓口相談事業、専門家派遣事業、情報提供事業等を展開。地域の中小企業の課題にワンストップできめ細かく対応した。

地域力連携拠点事業は、国の予算事業として行われるため、事業者の費用負担は必要なく、大川信用金庫と取引がない事業者も利用することができる。

ところが、この地域力連携拠点事業は平成21年度末をもって終了。そこで、大川信用金庫は金庫の予算を計上。「地域活性化のための地域貢献事業」という名称で、同様の取組みを継続することと決断する。

「地域力連携拠点事業は、2年間で窓口相談事業276件、専門家派遣事業310件など一定の成果をあげ、地域の皆様に広くご利用いただけていました。当時は、まだリーマン・ショックの影響が色濃く残っていたこともあり、継続